

海岸防災林と緑あふれる森林の再生を目指して

第3回「石巻復興の森づくり植樹祭」を共催

1,000名のボランティア皆さまと7,000本を植樹します

公益財団法人イオン環境財団(理事長 岡田卓也 イオン株式会社名誉会長相談役 以下、当財団)は、9月23日(月)、第3回「石巻復興の森づくり植樹祭」(主催:石巻南浜津波復興祈念公園参加型維持管理運営検討協議会)に共催者として参画します。

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、東日本大震災の被災地の復興・創生に向けた活動として、2012年に「イオン 心をつなぐプロジェクト」を発足し、お客さまとともに取り組む植樹やボランティアなど、復興・創生にむけてさまざまな活動を行っています。

当財団は、宮城県亘理町や福島県いわき市などの被災地で植樹活動を実施しており、今回新たに、「石巻復興の森づくり植樹祭」を共催します。

植樹地となる石巻市の南浜地区は、東日本大震災で同市の中でも特に甚大な津波被害を受けた地区です。国によって岩手県・宮城県・福島県のそれぞれに復興祈念公園の設置が進められ、宮城県においては同地区に「石巻市南浜津波復興祈念公園」が整備される計画です。同公園では、災害から地域を守る海岸防災林と緑あふれる沿岸部の再生を目指し、2017年から10年計画で植樹が行われる予定で、昨年までの2年で合計6,500本が植えられました。今回の植樹はこの取り組みの3回目となり、1,000名のボランティアの皆さまと7,000本の苗木を植えます。

当財団は、豊かな自然と人々のくらしを守るため、これからも地域の皆さまとともに植樹活動に取り組んでまいります。

記

日 時 2019年9月23日(月・祝) 10:00~12:00
場 所 宮城県石巻市南浜津波復興祈念公園整備地内
本 数 7,000本
参加者 1,000名
面 積 1ha
樹 種 クロマツ・カシワ・トベラ・アキグミ・ハマナス等、合計16種
主 催 石巻南浜津波復興祈念公園参加型維持管理運営検討協議会
共 催 国土交通省東北国営公園事務所・宮城県・石巻市
イオン 心をつなぐプロジェクト・公益財団法人イオン環境財団
石巻地区森林組合・日本製紙石巻工場・株式会社山大
後 援 河北新報社・三陸河北新報社・石巻日日新聞社・ラジオ石巻FM76.4
出席者 石巻南浜津波復興祈念公園参加型維持管理運営検討協議会 会長 黒澤 健一 様
(予定) 石巻市 市長 亀山 紘 様
公益財団法人イオン環境財団 理事長 岡田 卓也

以上

ご参考

<イオンの東北地方における取り組みについて>

【公益財団法人イオン環境財団】

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、1990年に設立されました。設立以来、環境活動に取り組む団体への助成や、国内外での植樹活動、生物多様性への取り組みを主な事業として、さまざまな活動を継続しています。イオンの植樹は1991年のスタートから数え、当財団の植樹本数を合わせて累計1,193万本（2019年2月末時点）を超えています。

（イオン環境財団ホームページ <http://www.aeon.info/ef/>）

■植樹

・秋田県下浜海岸植樹（2005年～2009年）

酸性雨や松食い虫の被害にあい、大部分が立ち枯れ状態にあった秋田県の日本海沿岸の松林を再生するため、5年間でボランティアの皆さま4,300名とともに42,250本を植えました。2007年の植樹には、当財団の15周年記念式典にてご講演いただいた、ノーベル平和賞受賞者であり、元ケニア環境副大臣のワンガリ・マータイ女史にもご参加いただきました。

・山形県南陽市植樹（2010年～2012年）

松くい虫被害などで荒れた森林を再生させるため、2010年から3年間でボランティアの皆さま1,000名とともに5,100本を植えました。

・宮城県石巻市植樹（2012年）

1,600名のボランティアの皆さまとともに、東日本大震災で津波被害を受けた上釜ふれあい広場にて、地域に自生する苗木15,000本を植えました。

・宮城県亶理町植樹（2016年～2018年）

東日本大震災の津波により流失した海岸防災林の再生を目指して宮城県が推進する「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」に賛同し、2016年から3年間でボランティアの皆さま3,100名とともに44,500本を植えました。



2018年 宮城県亶理町植樹

・福島県いわき市植樹（2017年）

福島県いわき市と締結した「森林づくりに関する協定」に基づき東日本大震災により流失した防災海岸林ならびに沿岸部の再生を目的に700名のボランティアの皆さまとともに、7,000本を植えました。

・「第69回全国植樹祭ふくしま2018」植樹（2018年）

2018年6月10日（日）に、福島県南相馬市にて開催された「第69回全国植樹祭ふくしま2018」に対し、当財団ならびに公益財団法人イオンワンパーセントクラブは苗木の提供や会場運営などの協賛・協力を行いました。

■顕彰事業

・生物多様性日本アワード（国内賞）

2009年に「生物多様性の保全と持続可能な利用の促進」を目的に、「生物多様性日本アワード」を創設。隔年で国内の優れた取り組みを顕彰しています。

《宮城県内の授賞団体》

- ・日本雁を保護する会 (2011年)
- ・有限会社熊谷産業 (2011年)
- ・特定非営利活動法人たんぼ (2013年)
- ・ネイチャー・テクノロジー研究会（東北大学） (2013年)
- ・気仙沼市立大谷中学校 (2015年)
- ・宮城県漁業協同組合 (2017年)
- ・世界遺産白神山地ブナ林モニタリング調査会 (2019年)

■環境活動助成事業

世界各地で、生物多様性の保全とその持続可能な利用のために活動する団体に対して助成を行っています。

《東北地方で活動を行う団体への助成》（2011年以降）

- ・伊豆沼・内沼ドジョウ・ナマズ研究会
- ・NPO法人 輝く猪苗代湖をつくる県民会議
- ・岩手山麓自然学校
- ・NPO法人 環境改善協会
- ・NPO法人 環境再生機構
- ・NPO法人 環境生態工学研究所
- ・草木谷を守る会
- ・グループ「森」の会
- ・NPO法人 こころの森
- ・NPO法人 白神山地を守る会
- ・NPO法人 白神ネイチャー協会
- ・（公財）鎮守の森のプロジェクト
- ・NPO法人 とんぼエコオフィス
- ・NPO法人 日本ツキノワグマ研究所
- ・（一社）ふらっと一ほく
- ・本州産クマゲラ研究会
- ・水原の自然を守る会
- ・NPO法人 リアスの森応援隊
- ・NPO法人 わたりグリーンベルトプロジェクト
- ・（一社）あきた地球環境会議
- ・NPO法人 森びとプロジェクト委員会

■環境教育事業

・「アジア学生交流環境フォーラム（ASEP）」

環境分野において、グローバルなステージで活躍する人材育成に取り組んでおり、環境教育事業を重要な活動のひとつに位置付けています。2012年にスタートした本フォーラムは、毎年1カ国1大学を加えながら実施しており、2012年には岩手県下閉伊郡田野畑村にてフィールドワークを実施しました。

2017年には8カ国8大学64名の大学生が「生物多様性と再生」をテーマに、東北の被災地を中心にフィールドワークを行いました。



宮城県 亘理町での太鼓体験

【公益財団法人イオンワンパーセントクラブ】

■アファンの森震災復興プロジェクト

一般財団法人C. W. ニコル・アファンの森と連携し、東松島市にて学校隣接の森の中に環境学習施設を取り入れた学校建設を支援しました。

■神社境内や社有地にある「鎮守の森づくり」の再生を支援

2015年度まで、近隣の住民を災害から守る防災林として、神社境内および社地にある「鎮守の森」の再生を支援しました。東北においては、これまで986名の地域の皆さまにご参加いただき、計9カ所で、累計16,433本の植樹を行いました。



2013年 宮城県
気仙沼一景島神社での植樹

【イオングループ各社】

■イオン 心をつなぐプロジェクト

2012年3月にイオンの労使一体で復興支援ボランティア活動などを進める「イオン心をつなぐプロジェクト」を発足。2021年までの10年間で被災地へのボランティア派遣30万人、被災地沿岸部に30万本を植樹する目標を掲げて活動してきました。

ボランティアについては、時間の経過とともに変化する各地域のニーズに対応しながら活動を続けた結果、2018年8月、目標より3年早く参加者が30万人を突破しました。

植樹活動については、本年3月9日（土）に実施した「仙台地区海岸防災林植樹」で、目標の30万本を達成しました。

また、同プロジェクトのもと2016年にスタートした「イオン 未来共創プログラム」では、これまで続けてきたボランティア活動などにより培ってきたネットワークをいかし、地域の方々と従業員が継続的に交流し、その地域の課題を共有、ともに解決に取り組むことで持続可能なコミュニティの再生を目指しています。

<植樹した木々の様子 海岸防災林植樹(宮城県名取市)>



2014年



2019年

■東北の創生に向けた取り組み

震災から1年後の2012年3月より、「3.11復興への願いをカタチに」を合言葉に、東北の農水畜産業の復興・活性化を継続的に応援するべく、東北の生産者の皆さまのご協力のもと、東北産原材料を使用した商品開発や、国内外のグループ店舗での東北フェアの開催等を通じ、東北製品の販売拡大を図ってきました。

震災から5年となる2016年からは「にぎわい東北一つなげよう、ふるさとのチカラ」という新たな決意のもと、「復興支援」のステージから「地域（ふるさと）の創生」のステージに進むべく、グループをあげて地域の持つチカラを成長へのうねりに変え、「にぎわい」あふれる東北の未来をつくりたいという想いで取り組んでいます。